

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年12月14日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

【会社名】 株式会社ジャパンミート

【英訳名】 JAPAN MEAT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 境 正博

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市卸町二丁目3番30号

【電話番号】 029-846-3539(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 杉山 洋子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目15番9号 ジャパンミート芝浦ビル

【電話番号】 03-6453-6810

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 杉山 洋子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 2017年8月1日 至 2017年10月31日	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2017年8月1日 至 2018年7月31日
売上高	(百万円)	26,344	27,090	108,289
経常利益	(百万円)	753	957	4,546
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	412	540	2,773
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	406	525	2,823
純資産額	(百万円)	21,787	23,930	23,937
総資産額	(百万円)	36,339	38,433	39,252
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.49	20.28	104.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.0	62.2	61.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年8月1日～2018年10月31日）における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を通じて緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、米国の政策に関する不確実性や米中通商問題の動向、相次ぐ自然災害等により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

食品小売業界におきましては、消費者の根強い節約志向や、業種業態の垣根を越えた販売競争の激化に加え、人手不足を背景とした人件費や物流費のコスト上昇など、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の暮らしの基本である食を通して、安心・安全を守り、価値感がある商品展開をすすめ、変化に富んだ店づくりをすることで、さらなるご支持をいただけるような店舗運営に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、スーパーマーケット事業、その他の外食事業の既存店の業績が順調に推移したこと、その他のイベント関連事業において「肉フェス」「餃子フェス」が計画通り開催できたことにより、売上高は27,090百万円と前年同四半期に比べ745百万円（2.8%）の増収、営業利益は934百万円と前年同四半期に比べ173百万円（22.8%）の増益、経常利益は957百万円と前年同四半期に比べ204百万円（27.1%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は540百万円と前年同四半期に比べ127百万円（30.9%）の増益となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」、関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」、北関東で展開する地域密着型店舗「パワーマート」、東京都内を中心に展開する業務用スーパー「肉のハナマサ」を展開しております。

いずれの店舗におきましても、来店されるお客様が楽しんでお買い物ができる店づくりを目指し、当社グループの強みでもある精肉部門を中心とした生鮮各部門及び一般食品から惣菜にいたるまで、それぞれの部門が商品力・技術力に磨きをかけ、お客様のニーズにあった価値感のある商品展開をすすめ、より安心・安全な商品を提供できるよう、努めてまいりました。

商品の販売につきましては、特定の商品を大量に陳列し、価値感がある商品をお客様へアピールをすることで購買意欲を高める「異常値販売」を定期的を実施する他、グループ各社で開発した商品を共有し販売を行うことで、販売点数及び商品の仕入れの向上、採算の安定に繋がるよう努めてまいりました。

また、当社の加工物流センターでの大量かつ効率的な精肉加工、商品供給を行うことで店舗オペレーションを安定的にサポートすることに加え、店舗内においても必要に応じて精肉加工を行い、売れ筋に対応した商品の速やかな提供により販売機会のロスを削減する等、戦略的、効率的な販売に努めております。商品の仕入につきましては、加工物流センターにおける大量備蓄機能を活用することで、食材価格変動の影響を受けにくい商品仕入体制を構築し、採算の安定と商品在庫の確保を図っております。

店舗の状況としましては、2018年10月に「肉のハナマサ」日本橋本町店（東京都中央区）が賃貸借契約期間満了に伴い閉店いたしました。これにより当第1四半期連結累計期間末時点におけるスーパーマーケット事業の店舗数は79店舗になりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、既存店の業績が順調に推移したことにより、売上高は25,968百万円と前年同四半期に比べ646百万円(2.6%)の増収、セグメント利益(営業利益)は822百万円と前年同四半期と比べ92百万円(12.6%)の増益となりました。

b その他

その他の事業につきましては、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業で構成されております。

外食事業につきましては、主に「焼肉や漫遊亭」を展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましても、得意とする精肉の調達力、ノウハウを活かし、新鮮で高品質な料理を安価でご提供できるよう努めてまいりました。また、おいしい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をすすめ、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めてまいりました。

イベント関連事業につきましては、「肉フェス」など食に関わるイベントの展開、国内外のイベントの制作、運営などを行っております。当第1四半期連結累計期間における主な活動状況といたしまして、2018年8月に「肉フェスKARUIZAWA2018」(長野県北佐久郡)、10月に「肉フェスさいたま新都心」(埼玉県さいたま市)、「肉フェス国営昭和記念公園」(東京都立川市)を開催いたしました。今後も食肉及び地域の食文化の魅力を国内外に発信する取り組みを行ってまいります。

アウトソーシング事業につきましては、スーパーマーケット業界におけるレジ業務の受託代行サービスを行っております。スーパーマーケットの実務経験に基づいた独自のノウハウによって、顧客のニーズに応える質の高いサービスを提供しております。レジ業務のプロフェッショナルとして新規顧客開拓を行い、引き続き業容の拡大に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、外食事業の既存店の業績が順調に推移したことに加え、イベント関連事業において「肉フェス」「餃子フェス」が計画通り開催できたことにより、その他の事業の売上高は1,557百万円と前年同四半期と比べ118百万円(8.2%)の増収、セグメント利益(営業利益)は104百万円と前年同四半期と比べ81百万円(349.5%)の増益となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度と比べ818百万円減少し、38,433百万円(前連結会計年度末比2.1%減)となりました。流動資産は426百万円減少し、固定資産は391百万円減少しております。主な要因は、法人税等の支払いによる現金及び預金の減少434百万円、減価償却を含む有形固定資産の減少188百万円及びのれんの償却を含む無形固定資産の減少100百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比べ811百万円減少し、14,502百万円(前連結会計年度末比5.3%減)となりました。主な要因は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少725百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べ7百万円減少し、23,930百万円(前連結会計年度末比0.0%減)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金支払い等による利益剰余金の増加7百万円、その他有価証券評価差額金の減少を含むその他の包括利益累計額の減少23百万円及び非支配株主持分の増加9百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,679,500	26,679,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	26,679,500	26,679,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月31日	-	26,679,500	-	2,229	-	2,350

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 42,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,634,600	266,346	単元株式数は100株であります。 権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	26,679,500		
総株主の議決権		266,346	

- (注) 1. 自己保有株式67株を含めております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
3. 当第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取により43株増加し、2018年10月31日現在の自己株式数は110株となっております。

【自己株式等】

2018年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社アクティブマー ケティングシステム	東京都港区芝浦三 丁目15番9号	42,700	-	42,700	0.2
計	-	42,700	-	42,700	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年8月1日から2018年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年8月1日から2018年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,360	11,925
売掛金	1,252	1,322
たな卸資産	4,007	4,101
その他	1,704	1,548
流動資産合計	19,325	18,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,134	7,008
その他（純額）	3,700	3,637
有形固定資産合計	10,834	10,645
無形固定資産		
のれん	2,690	2,585
その他	596	600
無形固定資産合計	3,286	3,185
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,287	4,318
その他	1,553	1,419
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	5,806	5,703
固定資産合計	19,927	19,535
資産合計	39,252	38,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,149	5,348
短期借入金	846	846
1年内返済予定の長期借入金	587	587
未払法人税等	1,052	327
賞与引当金	321	164
その他	3,151	3,191
流動負債合計	11,108	10,465
固定負債		
長期借入金	2,594	2,447
退職給付に係る負債	405	421
資産除去債務	442	438
その他	763	729
固定負債合計	4,205	4,036
負債合計	15,314	14,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,229	2,229
資本剰余金	2,350	2,350
利益剰余金	19,144	19,151
自己株式	33	33
株主資本合計	23,690	23,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	230
退職給付に係る調整累計額	20	19
その他の包括利益累計額合計	235	211
非支配株主持分	11	21
純資産合計	23,937	23,930
負債純資産合計	39,252	38,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)
売上高	26,344	27,090
売上原価	19,003	19,411
売上総利益	7,340	7,678
販売費及び一般管理費	6,579	6,743
営業利益	761	934
営業外収益		
受取ロイヤリティー	16	9
受取手数料	2	2
その他	20	19
営業外収益合計	39	31
営業外費用		
支払利息	8	6
解約手数料	21	-
その他	16	1
営業外費用合計	46	8
経常利益	753	957
税金等調整前四半期純利益	753	957
法人税、住民税及び事業税	256	297
法人税等調整額	84	110
法人税等合計	340	408
四半期純利益	412	549
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	412	540

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
四半期純利益	412	549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	24
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	5	23
四半期包括利益	406	525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406	516
非支配株主に係る四半期包括利益	-	9

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
減価償却費	290百万円	317百万円
のれん償却額	104百万円	104百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月23日 定時株主総会	普通株式	266	10	2017年7月31日	2017年10月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月22日 定時株主総会	普通株式	533	20	2018年7月31日	2018年10月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	25,163	1,181	26,344	-	26,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	159	258	417	417	-
計	25,322	1,439	26,761	417	26,344
セグメント利益	730	23	753	7	761

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	25,798	1,291	27,090	-	27,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	265	436	436	-
計	25,968	1,557	27,526	436	27,090
セグメント利益	822	104	926	8	934

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
1株当たり四半期純利益	15円49銭	20円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	412	540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	412	540
普通株式の期中平均株式数(株)	26,636,733	26,636,703

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年12月13日

株式会社ジャパンミート
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田義浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松下陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンミートの2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年8月1日から2018年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年8月1日から2018年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンミート及び連結子会社の2018年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。